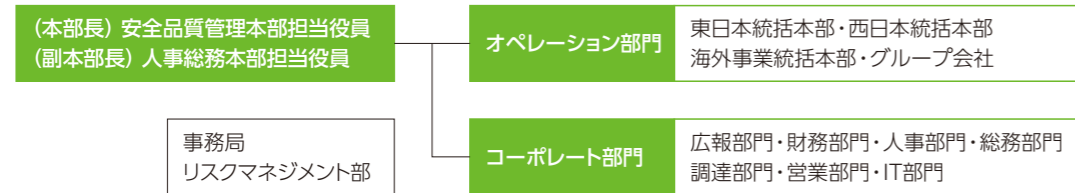


新型コロナウイルス感染症への対応

日立物流グループは、食品・日用品・医薬品など生活必需品の配送をはじめ、幅広い業種のお客様への物流サービスの提供を通じ、社会や産業の維持にとって欠かせないライフラインの役割を担っています。コロナ禍においてもこの役割を安定的に継続するため、当社グループでは「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、従業員の感染予防と拡大防止に努めています。

■ 新型コロナウイルス対策本部の体制



日立物流グループの基本方針(一部抜粋)

- お客様、パートナー、従業員およびその家族の健康と安全を第一に考える。
- グループ内外での感染拡大を防ぎ、事業への影響を最小限に抑える。
- ステークホルダーに対する説明責任を果たし、適時適切な情報開示を行う。

「止めない物流」実現のために

従業員の健康と安全を最優先に考えながら、「止めない物流」実現のために、非接触化・非対面化、業務遂行の体制確保など安定的な事業運営の継続に必要な取り組みを行っています。

出勤時	<ul style="list-style-type: none"> • 全従業員の出勤前検温実施と体調の確認。体調不良者の出勤見合わせ • 同居家族の体調不良時における出勤前の事前連絡の実施 • 時差出勤、シフト勤務、フレックスタイム、在宅勤務等の幅広い活用を通じた、公共機関の混雑時間帯の回避 	
職場内	<p><物流センター・オフィス></p> <ul style="list-style-type: none"> • 職場でのマスク着用徹底 • 出勤時および休憩時間等のこまめな手洗い、手指消毒の徹底 • こまめな換気の実施 • 不要不急の出張・外出の禁止 • 会議・研修等のオンライン化。対面での会議等実施時の人数制限、ソーシャルディスタンスの確保と出席者の記録 • ソーシャルディスタンスを確保した座席・作業場所の配置、飛沫感染防止のためのパーティションやビニールシートの設置 • 共用部(ドアノブ、エレベーターの操作盤や会議室の机、椅子など)の頻繁な消毒 • 食堂・休憩所等への消毒用アルコールの配置、定期的な清拭 • 空気清浄機、CO₂モニターなどの導入・設置 	<p><物流センター></p> <ul style="list-style-type: none"> • 作業テーブルやカゴ台車等の定期的な消毒 • 人材流動化等による業務遂行の体制確保 • 感染者発生時を想定したシナリオの策定 • 感染者発生時を想定したシミュレーション訓練の実施
感染または感染が疑われる場合の対応	<ul style="list-style-type: none"> • 体調不良を理由とした休業者の症状等の対策本部への報告、感染者発生時における準備(消毒作業準備、作業運営体制確保) • 感染が確認された従業員の勤務再開時の一定期間の自宅待機と健康観察を行ったうえでの勤務可否判断 	

お客様・お取引先様への対応

BCP(事業継続計画)の観点から、感染者発生時を想定したシナリオを策定し、お客様と緊密な情報共有を図りながら、安定的な物流サービスの提供に努めています。

- お客様のガイドラインもしくは当社ガイドラインに則り、感染防止対策を実施。当社防止対策の共有
- 感染者および濃厚接触者発生時のお客様への速やかな報告
- 感染者発生時を想定したシナリオの策定、共有
- 食品・日用品・衛生用品などの大幅出荷増に対する作業運営体制の確保
- 倉庫保管スペース不足に対する支援、国際物流の輸送手段切り替え等、サプライチェーン見直しの支援

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み事例

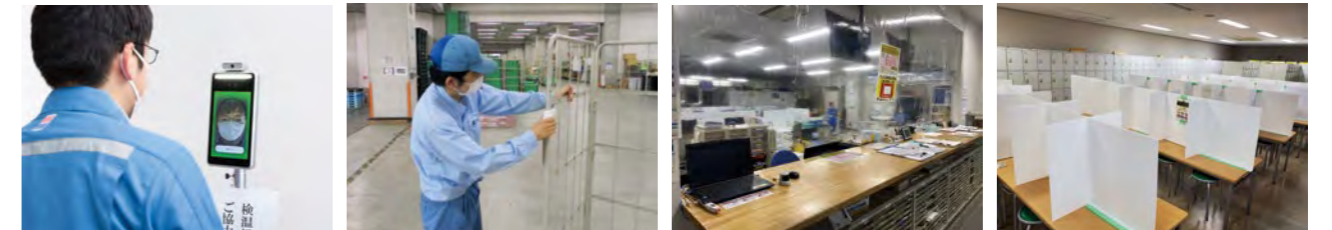
■ 医療物資の輸送

2020年3月、国内で初めて自治体独自に緊急事態を宣言した北海道に対し、中国・広州市から友好都市の登別市へ、支援物資としてマスクと体温計が贈られました。その輸出入作業を当社グループ、国内輸送を佐川急便(株)が担当し、協創による迅速な輸送を実現しました。また、日立グループは医療現場への支援として、2020年5月よりフェイスシールドの生産を開始し、感染症指定医療機関へ無償提供しています。当社グループはその出荷・配送と包装材の設計を担当しました。



■ 事業所での感染防止対策

非接触型温度センサーの設置による入退場時の発熱者感知、カゴ台車等の定期的な消毒、受付カウンターでのビニールシート設置、事務所・食堂でのパーティション設置等の感染防止対策を実施し、従業員が安心して働くことのできる環境づくりと安定的な事業運営の継続に努めています。また、VC21活動(▶ P.33-34)にて各事業所での対策好事例を共有し、グループ内へ展開しています。



■ オンライン会議の活用による新規案件遠隔立ち上げ

物流センターと本社をオンライン会議システムでつなぎ、現場をPCカメラで撮影しながら、オペレーションの検証や稼働前のトレーニングを行うなど、遠隔対応での新規案件立ち上げを実施しています。



■ グローバル会議のオンライン開催

海外からの渡航が制限される中、当社グループ初のグローバルでの大規模なオンライン会議を開催し、17カ国から約300名が参加しました。



■ 動画による感染症予防教育の実施

一部の海外グループ会社では、従業員向けに動画を作成し、感染症予防対策の周知徹底を図っています。



■ Webセミナーの開催

非対面での情報提供の場として、EC事業者様などを対象としたWebセミナーを開催しています。

